

	令和5年度行政事業レビューシート					(文部科学省)		
事業名	電源立地地域対策交付金、交付金事務等交付金			担当部局庁	研究開発局		作成責任者	
事業開始年度	昭和49年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	原子力課		原子力課長 奥 篤史	
会計区分	エネルギー対策特別会計電源開発促進勘定							
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	特別会計に関する法律施行令 第51条第1項第1号、第8号、第9号及び第10号			関係する 計画、通知等	エネルギー基本計画(平成30年7月3日閣議決定)			
政策	9 未来社会に向けた価値創出の取組と経済・社会的課題への対応			主要経費	エネルギー対策費			
施策	9-5 国家戦略上重要な基幹技術の推進							
政策体系・評価書URL	https://www.mext.go.jp/content/20211224-mxt_kanseisk02-000019646_9-5.pdf							
事業の目的 (5行程度以内)	発電用施設周辺の地方自治体に対し、発電用施設の種類・規模や周辺地域の世帯数等によって算出される交付限度額の範囲内で交付金を交付し、立地自治体等関係者の理解と協力を得ることにより、発電用施設等の設置及び運転の円滑化を図る。							
現状・課題 (5行程度以内)	発電用施設等の設置及び運転の円滑化に資することを目的に、原子力発電施設等の所在都道府県・市町村等に対して、これら地域における地元住民の福祉の向上を目的として行われる公共用施設の整備や各種の事業活動など、ハード・ソフト両面にわたる事業に要する費用に充てるための交付金を交付している。							
事業概要 (5行程度以内)	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構の発電用施設周辺の地方自治体(電源立地地域)からの申請に基づき、交付金を交付(補助率:定額)。事業概要は以下のとおり。 ①公共用施設に係る整備、維持補修及び維持運営措置 ②企業導入・産業活性化措置 ③福祉対策措置 ④地域活性化措置 等							
事業概要URL	—							
実施方法	交付							
補助率等	—							
予算額・ 執行額 (単位:百万円) (インプット)			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度要求	
	予算の 状況	当初予算(A)	8,164	8,121	8,156	8,161	8,191	
		補正予算(B)	—	—	—	—		
						—		
						—		
						—		
						—		
						—		
		前年度から繰越し(C)	—	77	—	—	—	
		翌年度へ繰越し(D)	▲ 77	—	—	—		
		予備費等(E)	—	—	—	—		
	計(F) =(A)+(B)+(C)+(D)+(E)	8,087	8,198	8,156	8,161	8,191		
	執行額(G)		8,031	8,083	8,052			
	執行率(%) =(G)/(F)		99%	99%	99%			
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%) =(G)/[(A)+(B)]		98%	100%	99%			
令和5・6年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算項・目		令和5年度当初予算	令和6年度要求	主な増減理由(・要望額・予備費)			
	(項)		電源立地対策費		—			
		(目)	電源立地地域対策交付金	8,160				8,190
		(目)	電源立地等推進対策交付金	1				1
			その他	0				0
	計(A)		8,161	8,191				

活動内容① (アクティビティ)		発電用施設の種類・規模や周辺地域の世帯数等によって算出される交付限度額の範囲内で交付金を交付し、立地自治体等関係者の理解と協力を得る									
↓											
活動目標及び活動実績 ① (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込	
		本交付金により行われた発電用施設等に対する理解促進	本交付金により発電用施設等に対する理解促進のための事業を行う自治体数	活動実績	件	10	10	10	10	10	
				当初見込み	件	10	10	10	-	-	
↓	成果目標①-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)	交付金事業の予定件数の着実な実施が、交付金事業毎に設定した活動指標の達成につながる。									
成果目標及び成果実績 ①-1 (短期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 - 年度		
		交付先の自治体が計画する交付金事業を行うことにより、発電用施設の設置及び運転の円滑化について地域住民の理解の促進を図る	交付先の自治体が、交付金事業毎に設定した活動指標に対する達成度の平均	成果実績	件	97	98.7	-	-		
				目標値	件	100	100	-	-		
				達成度	%	97	98.7	-	-		
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		交付金の事業評価報告書									
↓	成果目標①-2の 設定理由 (短期アウトカム からのつながり)	交付先の自治体が、交付金事業毎に設定した活動指標の達成が、発電用施設の設置及び運転の円滑化への地域住民の理解の促進につながる。									
成果目標及び成果実績 ①-3 (長期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 - 年度		
		交付先の自治体が計画する交付金事業を行うことにより、発電用施設の設置及び運転の円滑化について地域住民の理解の促進を図る	当事業により、発電用施設の設置及び運転の円滑化への地域住民の理解が促進されたと交付先より回答があった事業数	成果実績	件	53	59	56	-		
				目標値	件	53	59	56	-		
				達成度	%	100	100	100	-		
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		文部科学省調べ									
アウトカム設定について の説明		アクティビティ①について定性的なアウトカムを設定している理由									
		-									
		アクティビティ①についてアウトカムが複数設定できない理由									
		-									

活動内容② (アクティビティ)		発電用施設の種類・規模や周辺地域の世帯数等によって算出される交付限度額の範囲内で交付金を交付し、立地自治体等関係者の理解と協力を得る									
↓											
活動目標及び活動実績 ② (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込	
		本交付金(自立的発展支援枠)により 行われた発電用施設等に対する理解 促進	本交付金により行われた発電 用施設等に対する理解促進 のための事業数	活動実績	件	8	12	11	-	-	
				当初見込み	件	8	12	11	-	-	
↓	成果目標②-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)	交付金事業の予定件数の着実な実施が、交付金事業毎に設定した活動指標の達成につながる。									
成果目標及び成果実績 ②-1 (短期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 - 年度		
		自立的発展支援枠による交付金事業 を行うことにより発電用施設の設置及 び運転の円滑化について地域住民の 理解の促進を図る。	当事業により創出された雇用 の人数として交付先から回答 のあった実績と目標値	成果実績	人	19	29	10	-		
				目標値	人	15	15	15	-		
				達成度	%	126.7	193.3	66.7	-		
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		文部科学省調べ									
↓	成果目標②-2の 設定理由 (短期アウトカム からのつながり)	交付先の自治体が、交付金事業毎に設定した活動指標の達成が、発電用施設の設置及び運転の円滑化への地域住民の理解の促進につながる。									
成果目標及び成果実績 ②-3 (長期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 - 年度		
		自立的発展支援枠による交付金事業 を行うことにより発電用施設の設置及 び運転の円滑化について地域住民の 理解の促進を図る。	当事業により、発電用施設の 設置及び運転の円滑化への 地域住民の理解が促進され たと交付先より回答があった 事業数	成果実績	件	8	12	11	-		
				目標値	件	8	12	11	-		
				達成度	%	100	100	100	-		
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		文部科学省調べ									
アウトカム設定について の説明		アクティビティ②について定性的なアウトカムを設定している理由									
		-									
		アクティビティ②についてアウトカムが複数設定できない理由									
		-									
		-									
事業に関連する KPIが定められて いる閣議決定等	名称	-									
	URL	-									
	該当箇所	-									

[illegible]

文部科学省
8,052百万円

〔交付〕

A 電源立地地域対策
交付金事業、交付金事務
5,444百万円
都道府県(全5県)

〔住民の福祉の向上を目的として行わ
れる公共用施設の整備や各種の事
業
上記に関する市町村事業への補助
事業〕

〔交付〕

C 電源立地地域対策
交付金事業
1,116百万円
市町村(全15市町村)

〔住民の福祉の向上を目的として行わ
れる公共用施設の整備や各種の事
業〕

〔交付〕

B 電源立地地域対策
交付金事業
2,608百万円
市町村(全5市町村)

〔住民の福祉の向上を目的として行わ
れる公共用施設の整備や各種の事
業〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が
何を行っているかにつ
いて補足する)
(単位: 百万円)

費目・使途
(「資金の流れ」において
ブロックごとに最大の金
額が支出されている者につ
いて記載する。費目と
使途の双方で実情が分
かるように記載)

A.			B.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
原子力立地給付金助成費	電気受給者に対する給付金	2,241	維持運営費	公共施設維持運営にかかる人件費等	818
維持運営費	公共施設維持運営にかかる人件費等	559			
補助金	市町村事業への補助	527			
一般事務費	交付金事務	0.1			
計		3,327.1	計		818
C.			D.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
事業運営費	市内の保育所、幼稚園、小中学校等に派遣する英語指導助手の人件費	46			
基金造成費	新斎場整備にかかる基金	450			
計		496	計		

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

